

Ⅲ 健康増進課

1 健康づくり推進事業

(1) 「健康津軽 2 1（第 2 次）」の推進及び最終評価

管内の早世の減少と健康寿命の延伸を目標に、住民主体の健康づくりを進めていく計画として、「健康津軽 2 1（※平成 13～24 年度）」「健康津軽 2 1（第 2 次）（※平成 24～令和 5 年度）」を経て、「第三次津軽圏域健康増進計画」を策定した。

第三次津軽圏域健康増進計画は、令和 6 年度を初年度とし、令和 17 年度までの 12 年間の計画期間としており、以下 3 領域、9 分野について、関係機関と連携した取り組みを行っている。

①「生活習慣の改善」の領域

栄養・食生活、身体活動・運動、飲酒、喫煙、歯の健康の 5 分野

②「生活習慣病の発症予防と重症化予防」の領域

がん、循環器疾患、糖尿病の 3 分野

③「こころの健康」の領域

こころの健康の 1 分野

前計画最終評価では、全体の約 7 割が改善傾向（A 評価：目標達成＋B 評価：改善傾向）となった一方、全体の約 3 割の指標が悪化（D 評価）となったため、引き続き、県本庁、保健所、市町村、事業所等の職域関係者・関係団体が連携し、ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善、健診・健診受診率の向上等に向けた普及啓発や、健康的な生活習慣の確立につながる環境整備等（関連データの収集及び還元、人材育成等）に取り組んでいく必要がある。

(2) 津軽地域 地域・職域保健連携推進事業

当圏域は、働き盛りの人たちの健康課題の解決が喫緊となっていることから、市町村や保健所等で実施している地域保健と、職域保健について相互の連携を密にし、健診・検診受診率・精検受診率の向上に向けた普及啓発を行い、当圏域における住民一人ひとりのヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善を推進するものである。

ア 管内職域団体（5 団体）との打合せ

健康づくりに関する連携した取り組み（保健所・職域団体の役割等）について確認を行った。

イ 津軽地域 地域・職域保健連携推進協議会（令和 7 年 1 2 月書面開催）

津軽地域保健医療推進協議会保健対策部会と併催した。

○議 題 ①第三次津軽圏域健康増進計画の進捗について

②令和 7 年度中南保健所の健康づくりに関する取組状況

ウ 職域関係者等に対する普及啓発

年月日	会議等名称	参加人数	題目（時間）
R7. 5. 8	令和7年度第1回南部圏域介護支援専門員連絡会	18人	こころの健康とセルフケア（45分）
R7. 6. 3	令和7年度労働災害防止団体等連絡会議	15人	健やかに働くために（がん検診、歯周病について）（15分）
R7. 6. 11	津軽地区建物管理事業協同組合第31回労働安全衛生大会	56人	お口のケアから始める健康づくり（60分）
R7. 7. 3	令和7年度弘前地区産業安全衛生大会	105人	高血圧症の予防・治療について（10分）
R7. 7. 9	職場研修（弘前航空電子株式会社）	38人	職場におけるメンタルヘルス対策－セルフケアとラインケア－（90分）
R7. 9. 17	主任研修会（弘前草右会）	18人	職場におけるメンタルヘルス（120分）
R7. 9. 19	令和7年度黒石地区産業安全衛生大会	70人	受療・治療リテラシー事業（高血圧対策）について（5分）
R7. 10. 28	職場研修（黒石市社会福祉協議会）	26人	職場におけるメンタルヘルス～ストレスとの付き合い方・職場の環境づくり～（60分）
R7. 11. 20	職場研修（弘前航空電子株式会社）	38人	職場におけるメンタルヘルス対策－セルフケアとラインケア－（90分）
R7. 12. 3	職場研修（東北電気保安協会弘前営業所）	25人	食生活から始める健康管理（メタボ予防・減塩）（45分）
R8. 1. 22	令和7年度第2回大鰐町介護支援専門員情報交換会	28人	ケアマネジャーのメンタルヘルス（90分）
R8. 3. 5	職場研修（東和電機工業株式会社）	9人	食生活から始める健康管理（メタボ予防・減塩）（60分）
①R7. 5. 15 ② 6. 19 ③ 7. 15 ④ 8. 21 ⑤ 10. 22 ⑥ 12. 5 ⑦R8. 2. 12 ⑧ 3. 3	食品衛生責任者講習会 （生活衛生課、弘前・黒石食品衛生協会と連携）	計 325人	健康増進法の一部改正について （各 10分）

（3）喫煙対策事業

「健康津軽21（第2次）」の今後の目指すべき姿と取組をもとに、喫煙による健康障害に対する知識の普及啓発及び受動喫煙防止対策の推進を図る。

ア 改正健康増進法の施行に伴う受動喫煙対策

健康増進法の一部が改正され、令和2年4月1日から建物内が原則禁煙となったことに伴う周知活動や既存特定飲食提供施設からの届出受理を行った。

（ア）「食品衛生責任者講習会」を活用した周知活動

弘前地区 4回実施 参加者 合計 215人

南黒地区 4回実施 参加者 合計 110人

（イ）その他周知活動

職域を対象とした受動喫煙防止対策に関する健康教育 0回実施 参加者0人

（ウ）既存特定飲食提供施設の届出数

令和7年度 届出数 2件 （累計 287件）

（4）特定健診・レセプトデータに関わる集計・分析（旧「市町村等「健活」推進のための地域診断事業」）

がん・生活習慣病対策課からのデータを活用し、中南保健所管内の令和6年度分の特定健診データを集計した。

(5) 市町村健康づくり活動への支援

ア 市町村健康づくり推進協議会及び自立支援協議会等への参加

市町村	協議会名	委員等	委嘱期間	開催月日	内 容
弘前市	弘前市健康づくり審議会	所長	R6. 7. 25 ～R8. 7. 24	R7. 5. 27	市の健康づくり施策の体系について等
	弘前市自立支援協議会	課長	R6. 8. 23 ～ R8. 8. 22	R7. 8. 19 第 1 回	各部会の報告
				R8. 1. 26 第 2 回	障がい者障害児施策推進計画進行管理 基幹相談支援センター事業実施計画
				R7. 5. 15 (第 1 回医療的ケア児 専門部会)	昨年度の振り返り・今年度の方向性
				R8. 2. 24 (第 2 回医療的ケア児 専門部会)	自然災害時の対策、対応、連携の在り方について
				R7. 5. 12 (地域移行 専門部会)	令和 7 年度弘前市地域自立支援協議会地域移行専門部会の活動計画について
				R8. 1. 19 (地域移行 専門部会)	令和 7 年度弘前市地域自立支援協議会地域移行専門部会の活動実績について等
黒石市	黒石市健康づくり推進協議会	所長	R7. 7. 1 ～R9. 6. 30	R7. 7. 31	健康くろいし 2 1 第 3 次計画の進捗状況について、令和 7 年度事業計画について等
	黒石市自立支援協議会	所長	R6. 11. 26 ～ R9. 11. 25	R8. 2. 25	第 7 期障がい福祉計画・第 3 期障がい児福祉計画について等
平川市	平川市健康づくり推進協議会	所長	R7. 10. 1 ～R9. 9. 30	R7. 11. 28	第 3 次健康ひらかわ 21 の令和 6 年度実績、平川市の自殺対策事業、第 3 期保健事業実施計画・第 4 期特定健康診査等実施計画の事業実績
	平川市地域自立支援協議会	課員	R7. 11. 30 ～ R10. 11. 29	R7. 10. 17	第 7 期平川市障がい福祉計画・平川市第 3 期障がい児福祉計画の進捗状況について、基幹相談支援センター設置について
				R8. 1. 29	医療的ケア時の支援体制の整備
藤崎町	藤崎町健康づくり推進協議会	所長	R7. 2. 1 ～R9. 1. 31	R8. 3. 4	健康ふじさき 2 1 第三次計画進捗状況、R7 年度保健事業について
大鰐町	大鰐町健康づくり推進協議会	所長	R6. 10. 1 ～R8. 9. 30	R7. 10. 16	「令和 7 年度上半期事業実績報告及び下半期事業計画」について等
				R8. 2. 3	「大鰐町自殺対策計画」の進捗状況について
田舎館村	田舎館村健康づくり推進協議会	所長	R7. 4. 1 ～R9. 3. 31	R8. 3. 11	令和 6 年度保健衛生事業報告について等
板柳町	板柳町健康づくり推進協議会	所長	R7. 5. 1 ～R9. 4. 30	R7. 5. 8	板柳町における健康実態の説明等
				R7. 12. 24	「板柳町新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定案について等
				R8. 3. 24	「板柳町のちを支える自殺対策計画」、板柳町保健計画「健康いたやなぎ 2 1 (第 3 次)」、「第 3 期保健事業実施計画(データヘルス計画)」、高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業の進捗状況、「板柳町新型インフルエンザ等対策行動計画」の改訂に係る報告について等
	板柳町障害者自立支援協議会	課員	R7. 4. 1 ～ R9. 1. 31	R8. 3. 25	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築、板柳町障害者支援連絡協議会、就労選択支援、ケース報告、障害福祉サービス等利用状況

※西目屋村は開催（設置）なし。

※業務都合により欠席した会議は除く。

2 母子保健事業

(1) 妊産婦支援体制整備事業

市町村や関係機関が母子保健対策の推進に係る情報の共有、研修、協議・検討を実施するための体制整備を図ることを目的とする。

ア 母子保健に係る各種情報共有システム

妊産婦及びその家族が安心して妊娠・出産・育児生活を送ることができるよう、各種情報共有システムを活用し、妊娠初期から産褥期まで一貫した支援を行うことができる体制を整備する。

・詳細は(8)妊婦連絡票等実施状況、(9)ハイリスク新生児訪問指導等状況を参照。

イ 妊産婦メンタルヘルスケアに係る県内関係機関連携窓口一覧

妊産婦のメンタルヘルスケアに係る関係機関の連携促進を図ることを目的とした、県内関係機関連携窓口一覧※について、管内分を更新のうえこどもみらい課に提出し、こどもみらい課から、県内各関係機関へ情報提供され、一覧の共有が行われた。

※この一覧は「妊産婦・ハイリスク新生児等連絡担当者名簿」を兼ねる。

ウ 母子保健ネットワーク会議

保健、医療、福祉及び教育等の関係者が、市町村や関係機関が実施する母子保健対策の推進に係る協議、検討、研修を行い、地域保健と関係機関との連携体制整備を推進する。

開催 年月日	参加者	内 容
R7.9.1 (月)	市町村 14 名 保健所 6 名 計 20 名	1. 情報提供 「三沢市における 5 歳児発達相談の実施方法及び地域でのフォローアップ体制について～3 歳児健診後から就学前までの切れ目のない支援を提供するために」 情報提供者：三沢市役所健康福祉部健康推進課 保健指導係 太田 梨乃 保健師 2. 情報交換 (1) 産後ケア事業を実施して得られた効果と課題 (2) こども家庭センターを運営して得られた効果と課題 (3) 日本語版 M-CHAT 及び青森県子どもの発達と行動に関するチェックシートの各市町村の活用状況
R7.11.19 (水)	産科医療機関 5 名 小児科医療機関 1 名 精神科医療機関 4 名 助産所 1 名 乳児院 3 名 相談支援事業所 4 名 市町村 11 名 保健所 9 名 計 38 名	1. 情報提供 「令和 6 年度母子保健情報共有システム運用状況」 情報提供者 中南保健所健康増進課 川村技師 2. 講演 「周産期のメンタルヘルスについて」 講師 健生クリニック精神科 小鹿 瞳子 医師 3. 事例検討 助言者 藤代健生病院 関谷 修 院長

(2) 性と生殖に関する健康支援事業

ア 性と健康の相談支援事業

プレコンセプションケア（女性やカップルを対象として、将来の妊娠のための健康管理を促す取組）を含め、男女を問わず性や生殖に関する健康管理を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施することを目的とし、保健所が性と健康の相談センターとして性別年齢を問わず、思春期、妊娠、出産等の各ライフステージに応じた相談対応を実施する。

・相談件数：電話相談 6 件、メール 1 件

(3) 不育症検査費用助成事業

現在研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的負担の軽減を図る。

・申請件数：1 件

(4) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

小児慢性特定疾病児童等に対して、適切な療育を確保するために、その疾病の状態及び療育の状況を随時把握すると共に、その状況に応じた適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図る。

ア 令和 7 年度小児慢性特定疾病医療受給者証交付と指導指示の状況 (人)

番号	疾病区分	交付数	医療意見書中 指導指示有の件数
0 1	悪性新生物	21	0
0 2	慢性腎疾患	6	0
0 3	慢性呼吸器疾患	8	1
0 4	慢性心疾患	59	1
0 5	内分泌疾患	23	0
0 6	膠原病	6	0
0 7	糖尿病	15	0
0 8	先天性代謝異常	2	0
0 9	血液疾患	7	0
1 0	免疫疾患	1	0
1 1	神経・筋疾患	27	1
1 2	慢性消化器疾患	30	0
1 3	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	6	0
1 4	皮膚疾患	3	0
1 5	骨系統疾患	3	0
1 6	脈管系疾患	2	0
合計		219	3

イ 療育指導

(ア) 所内相談 ①新規交付時相談：1 5 件 ②随時相談：0 件

(イ) 訪問指導 8 件

ウ 小児慢性特定疾病児童等療育指導連絡票の提出：3 件

(5) 令和7年度小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

治療が極めて困難で長期にわたる小児の特定疾患についての治療研究を推進し、その医療の確保と普及を図るとともに、患者家族の医療費の負担軽減を図るため、当該小児に対し小児慢性特定疾病医療受給者証を交付している。

(人)

	01 悪性新生物	02 慢性腎疾患	03 慢性呼吸器疾患	04 慢性心疾患	05 内分泌疾患	06 膠原病	07 糖尿病	08 先天性代謝異常	09 血液疾患	10 免疫疾患	11 神経・筋疾患	12 慢性消化器疾患	13 染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	14 皮膚疾患	15 骨系統疾患	16 脈管系疾患	合計
弘前市	9	4	7	43	14	2	7	2	2	0	14	18	3	2	3	2	132
黒石市	3	0	0	9	0	1	2	0	3	0	3	4	1	0	0	0	26
平川市	4	1	1	4	1	2	2	0	0	1	7	3	2	0	0	0	28
西目屋村	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
藤崎町	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6
大鰐町	3	1	0	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	11
田舎館村	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	6
板柳町	2	0	0	1	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8
合計	21	6	8	59	23	6	15	2	7	1	27	30	6	3	3	2	219

(6) 小児慢性特定疾病児童手帳（ひまわり手帳）交付事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度の公費負担を受けている児童に対し、本人の健康状態の記録・かかりつけ医療機関の連絡先等を記入できる手帳を交付し、患児の福祉の増進に寄与している。

・令和7年度交付状況

(人)

	01 悪性新生物	02 慢性腎疾患	03 慢性呼吸器疾患	04 慢性心疾患	05 内分泌疾患	06 膠原病	07 糖尿病	08 先天性代謝異常	09 血液疾患	10 免疫疾患	11 神経・筋疾患	12 慢性消化器疾患	13 染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	14 皮膚疾患	15 骨系統疾患	16 脈管系疾患	合計
件数	3	0	4	9	1	1	4	0	0	0	2	3	0	1	0	0	28

(7) 先天性代謝異常等検査

フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常、先天性甲状腺機能低下及び先天性副腎過形成症は、放置すると知的障害等の心身障害をきたすため、新生児期に血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療とあいまって障害の発現を防止することを目的に実施している。

令和7年度要精検者のうち、保健所から保護者への受診勧奨が必要なケースはなく、報告を受診した要精検者については、概ね1ヶ月以内に精密検査を受診していた。

(弘前市：4件、黒石市：1件／全5件)

(8) 妊婦連絡票等実施状況

安全な妊娠、出産環境を構築し、子どもの健全な育成に資するため、医療と保健の連携体制の一層の充実強化を図ることにより、妊娠初期から産褥期まで、妊産婦及びその家族に対し一貫した支援を行うことを目的として、妊産婦情報共有システムが構築されている。

市町村別	妊娠届出数 (A)	妊婦連絡票提出数 (B) (B÷A)	妊婦保健指導 報告書 発行数 (C) (C÷B)	指導 方法 合計	窓口 指導	訪問 指導	電話 指導	その他	要連絡・ 指導妊産 婦連絡票 受理数 (D)	妊産婦保健 指導結果連 絡票発行数 (E) (E÷D)	妊婦連絡票 の提出はないが、保健 指導した数 (F) (F÷A)
弘前市	707	703 (99.4%)	709 (100.8%)	709	708	1	0	0	59	64 (108.5%)	4 (0.6%)
黒石市	116	116 (100.0%)	117 (100.9%)	117	116	0	0	1	13	14 (107.7%)	0 (0%)
平川市	121	120 (99.2%)	120 (100.0%)	120	120	0	0	0	15	16 (106.7%)	1 (0.8%)
西目屋村	4	4 (100.0%)	5 (125.0%)	5	5	0	0	0	1	1 (100.0%)	0 (0%)
藤崎町	80	80 (100.0%)	80 (100.0%)	80	77	0	3	0	3	3 (100.0%)	0 (0%)
大鰐町	21	21 (100.0%)	21 (100.0%)	21	21	0	0	0	3	4 (133.3%)	0 (0%)
田舎館村	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	19	19	0	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)
板柳町	43	43 (100.0%)	43 (100.0%)	43	43	0	0	0	7	7 (100.0%)	0 (0%)
計	1,111	1,106 (99.5%)	1,114 (100.3%)	1,114	1,109	1	3	1	101	109 (107.9%)	5 (0.5%)

(令和7年度妊産婦情報共有システム実施状況報告より)

(9) ハイリスク新生児訪問指導等状況

低出生体重児や早産児等のハイリスク新生児は、疾病等にかかりやすく、心身の障害を残すことがあり、養育する保護者の不安等も強いことから、訪問指導等を通じて養育支援を適切に進めるために関係機関との情報共有、連携体制の構築を図る。

市町村名	低出生体重児数	(再掲) 未熟児養育医療申請数	ハイリスク新生児出生連絡票受理数	在胎週数別出生時体重															ハイリスク新生児訪問指導連絡票発行数
				～34 週未満					妊娠 34～37 週未満					妊娠 37 週以上					
				1, 000 g 未満	1, 000～1, 500g 未満	1, 500～2, 000g 未満	2, 000～2, 500g 未満	2, 500g 以上	1, 000 g 未満	1, 000～1, 500g 未満	1, 500～2, 000g 未満	2, 000～2, 500g 未満	2, 500g 以上	1, 000 g 未満	1, 000～1, 500g 未満	1, 500～2, 000g 未満	2, 000～2, 500g 未満	2, 500g 以上	
弘前市	51	33	45	1	4	1	0	0	0	1	7	5	0	0	0	1	14	11	42
黒石市	7	11	16	2	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	2	6	13
平川市	12	9	14	2	1	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	2	3	12
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤崎町	6	1	6	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4
大鰐町	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
田舎館村	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
板柳町	5	0	8	0	0	1	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	1	8
計	82	55	92	5	7	5	0	0	0	5	9	12	6	0	0	2	18	23	81

(令和7年度ハイリスク新生児情報システム実施状況報告より)

3 歯科保健事業

(1) 8020運動推進特別事業

地域住民を対象に、生活習慣病と密接にかかわる歯周病に関する情報を掲載したリーフレットやポケットティッシュの配布、リーフレットのホームページ掲載を行い、歯周病と生活習慣病の関連や、歯科健診受診等の普及啓発を行った。また、難病患者支援者を対象に研修会を開催し、一般的な歯科口腔の健康知識や口腔ケアの重要性について周知した。

4 栄養改善指導事業

(1) 給食施設栄養管理指導事業

特定給食施設等に対し、喫食者に適切な栄養管理が実施されるよう施設を巡回して必要な指導及び助言を行う。また、給食従事者に対し研修会を開催する。

ア 巡回指導

7年度	指定給食施設		特定給食施設		特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設 (特定給食施設を除く)		総計
栄養士の配置の有無	有	無	有	無	有	無	
巡回指導対象施設数	3	0	65	3	107	35	213
巡回指導延施設数	1		14	1	41	13	70
指導率(%)	33.3		21.5	33.3	38.3	37.1	32.9
施設来所延指導数	0		0	0	0	0	0
電話による相談数	0		2	0	4	0	6

イ 研修会

開催日時	1回／令和7年11月14日(金) 14:00～16:00
対象者	管内病院、高齢者入所施設、障害者支援施設等の給食担当者
参加者数	69人(68施設)
内 容	(1) 情報提供 「給食施設における衛生管理のポイント」 中南保健所 生活衛生課 管理栄養士 (2) 講義 「日本人の食事摂取基準(2025年版)の改正点と給食施設における活用について」 青森県立保健大学 健康科学部栄養学科 准教授 伊藤 恵美子 氏

開催日時	2回／令和8年1月22日（木）14：00～16：30
対 象 者	管内保育所及び幼稚園、認定こども園の給食担当者
参加者数	84人（84施設）
内 容	(1) 情報提供Ⅰ 「健康教育授業と栄養に関する情報提供」 中南保健所 健康増進課 管理栄養士 (2) 情報提供Ⅱ 「弘前市健康増進課からの情報提供」 ① 子供の頃からの肥満予防 成人保健・がん対策係 保健師 木村 友美 氏 ② 幼児健康診査における肥満児への個別栄養指導について 成人保健・がん対策係 栄養士 工藤 恭子 氏 ③ 幼児食育健康講座の実施について 健康づくり総合推進課 主任管理栄養士 小山内 さとみ 氏 (3) 事例提供 「事前アンケート結果の報告と当園での取組事例」 幼保連携型認定こども園 城南こども園 管理栄養士 川村 真美 氏 (4) グループワーク 「各園における食育・肥満予防の取組について」

（２）市町村栄養改善業務支援事業

市町村健康増進計画等の企画・立案及び地域住民を対象とした栄養相談等の栄養改善業務に従事する管理栄養士等による連絡調整や情報交換、研修を行う。

ア 連絡調整会議

開催日時	令和7年7月3日（木）14：00～16：00
対 象 者	管内市町村行政栄養士
参加者数	10人
参加者内訳	市町村行政栄養士5市町村8人、保健所職員2人
内 容	< 会議及び情報交換 > ① 令和7年度栄養改善業務実施状況及び実施予定 ② 情報交換 ・食生活改善推進員視察研修先について ・栄養剤等の摂取方法の工夫について ③ その他

イ 研修会

開催日時	令和 7 年 9 月 26 日（金） 13：30～15：30
対 象 者	管内市町村行政栄養士
参加者数	14 人
参加者内訳	市町村行政栄養士 6 市町村 10 人、保健所職員 4 人
内 容	① 講義 「乳幼児のお口のお話」 弘前市総合医療センター 主任言語聴覚士 山田 大介 氏 ② 情報交換 「日本人の食事摂取基準 2025 年版 改訂内容について」 ③ その他

ウ その他市町村事業に対する支援

市町村名	具体的な内容
板柳町	初任期行政栄養士研修会（計 3 回） ・市町村母子事業見学（弘前市、平川市） ・保健所の機能及び保健所栄養士業務、行政栄養士の役割等の講義 ・栄養業務関連法規及び事業計画等の講義

（3）食生活改善推進員の育成

ア 弘前保健所管内食生活改善推進員連絡協議会

管内市町村食生活改善推進員の活動について、連絡調整や情報交換、研修を行い、地域における食生活改善活動の効果的な実施を支援する。

イ 管内市町村食生活改善推進員会 会員数

市町村名	会員数（人） 令和 7 年 6 月 1 日現在	会員数（人） 令和 6 年 6 月 1 日現在
弘 前 市	126	134
黒 石 市	94	119
平 川 市	56	61
西目屋村	8	10
藤 崎 町	17	19
大 鰐 町	45	40
田舎館村	33	30
板 柳 町	27	27
合 計	406	440

(4) 健康増進法及び食品表示法に基づく表示の指導及び相談

栄養成分表示や特別用途表示、誇大表示の禁止等、健康増進法及び食品表示法に基づき、事業者による食品または広告等の表示に対し相談・指導を行う。

指導及び相談件数 延べ 48 件

5 精神保健福祉関係

(1) 通報状況

(人)

区 分	申請 ・ 通報	調査により診 察の必要がな いと認めた者	診 察 を 受 け た 者		
			精 神 障 害 者		精神障害者で なかった者
			法第 29 条該当 症状の者	法第 29 条該当 症状でなかった者	
一 般 の 申 請	0	0	0	0	0
警 察 官 の 通 報	31	10	13	8	0
検 察 官 の 通 報	11	10	1	0	0
保護観察所長の通報	0	0	0	0	0
矯正施設の長の通報	2	2	0	0	0
病院の管理者の届出	0	0	0	0	0
医療観察法の対象者	0	0	0	0	0
合計（令和 7 年度）	44	22	14	8	0

(2) 措置入院患者の状況

ア 措置入院患者

(人)

令和 6 年度末患者数	令和 7 年度新規患者	令和 7 年度解除患者	令和 7 年度末患者数
1	14	14	1

イ 新規措置入院患者数の推移

(人)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
新規措置入院患者	26	12	22	21	14

(3) 医療状況(管内精神病院の入院患者数)

ア 入院形態別患者年度末人数 (精神科病院月報から)

(人)

区分 年度	入 院				
	措 置	医療保護	任 意	その他	合 計
R 7	1	474	190	1	666
R 6	1	467	171	0	639
R 5	6	488	173	0	667

イ 病名別患者年度末人数 (精神科病院月報から)

(人)

区分	年度	R 7	R 6	R 5
F 0 症状性を含む器質性精神障害		195	156	172
F 0 0 アルツハイマー病型認知症		125	104	115
F 0 1 血管性認知症		12	12	20
F 0 2 - 0 9 上記以外の症状性を含む器質性精神障害		58	40	37
F 1 精神作用物質による精神及び行動の障害		19	23	18
F 1 0 アルコール使用による精神及び行動の障害		19	22	17
覚醒剤による精神及び行動の障害		0	0	0
アルコール、覚醒剤を除く精神作用物質使用による精神及び行動の障害		0	1	1
F 2 統合失調症、統合失調症障害及び妄想性障害		323	349	364
F 3 気分（感情）障害		66	45	45
F 4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現障害		11	11	14
F 5 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群		2	2	2
F 6 成人のパーソナリティおよび行動の障害		1	3	0
F 7 精神遅滞（知的障害）		26	26	24
F 8 心理的発達の障害		10	11	12
F 9 小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定不能の精神障害		5	4	3
てんかん（F 0 に属さない計上）		7	6	8
その他		1	3	5
計		666	639	667

(4) 通院医療状況

疾病別患者数では、気分障害（F 3）が全体の 31.3%、統合失調症（F 2）が 27.8%で、この 2 つで全体の 5 割以上を占めている。

(人)

市町村別	F 0 症状性を含む器質性精神障害	F 1 精神作用物質使用による精神及び行動の障害	F 2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	F 3 気分障害	F 4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現障害	F 5 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	F 6 成人の人格及び行動の障害	F 7 精神遅滞	F 8 心理的発達の障害	F 9 小児期及び青年期に通常発症する行動の障害等	G 4 0 てんかん	その他 分類不明	合 計
弘 前 市	169	91	1,011	1,197	276	9	42	86	313	148	268	91	3,701
黒 石 市	32	13	150	164	50	2	3	14	39	17	45	20	549
平 川 市	30	13	169	177	50	3	3	21	43	24	42	20	595
西目屋村			5	3	1			1		2	2		14
藤 崎 町	8	2	70	79	21	1	1	7	22	8	27	7	253
大 鰐 町	11	8	45	48	6	1	3	10	6	4	13	8	163
田舎館村	6	2	25	28	8	1	1	3	12	1	9	4	100
板 柳 町	17	3	79	55	15		2	5	12	5	22	7	222
合 計	273	132	1,554	1,751	427	17	55	147	447	209	428	157	5,597

令和 8 年 3 月 31 日現在

(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数

所持者数の割合で見ると、1級 17.8%、2級 65.5%、3級 16.7%となっている。

(人)

市町村別	1 級	2 級	3 級	計
弘 前 市	458	1,799	432	2,689
黒 石 市	60	265	77	402
平 川 市	83	254	70	407
西 目 屋 村	1	6	1	8
藤 崎 町	34	119	41	194
大 鰐 町	21	63	19	103
田 舎 館 村	21	46	6	73
板 柳 町	36	83	27	146
合 計	714	2,635	673	4,022

令和 8 年 3 月 31 日現在

(6) 精神保健福祉相談（定期・随時・電話・訪問）

相談内容は、受診及び入院に関することや本人への接し方に関する相談が多かった。

ア 相談開設日及び従事者

	定 期 相 談 【予約制】	定期外相談・電話相談
開 設 日	偶数月 第 2 木曜日、第 4 木曜日 奇数月 第 3 金曜日 ※受付 13:00～14:00	随 時
従 事 者	嘱託医 ・弘前愛成会病院 院長 田崎 博一 副院長 齋藤 文男 ・藤代健生病院 副院長 千石 利広 保健師	保 健 師

イ 相談内容

(人)

令和 7 年度	相談件数	主 な 相 談 内 容															令和 6 年度
		受診・入院について	通院・服薬指導について	生活指導について	経済的問題について	性格・行動上について	患者への接し方について	アルコールについて	薬物について	人間関係について	施設入所について	社会復帰について	福祉サービスについて	ひきこもりについて	自殺関連	その他	
合計	539	82	5	18	1	9	9	3	2	9	0	0	1	7	10	383	494
定期	18 (15)	2	0	0	0	3	4	3	0	1	0	0	0	0	0	5	24 (20)
随時	35 (28)	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	21	25 (23)
電話	346	61	5	3	0	6	5	0	1	8	0	0	0	2	4	251	296
訪問	140	12	0	15	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	4	106	149

* () 内の数値は実数

ウ 定期・随時相談の相談者内訳（延数）

令和7年度 相談件数	本人	家族等				
		配偶者	父・母	同胞	子	その他
53	12	7	24	6	3	16

エ 定期・随時相談の相談経路（件数）

令和7年度 相談件数	自発来所	関係機関の紹介				その他
		市町村	医療機関	警察署	その他	
53	10	4	1	7	21	10

（7）精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

精神障害者本人及び家族が、住み慣れた地域で自分らしい生活を実現できる地域を目指し、保健・医療・福祉等の支援関係者が連携し、長期入院者の地域移行を進めるための支援体制を構築する。

ア 圏域コアメンバーの打合せ（4回）

開催年月日	①令和7年5月14日 ②令和7年7月2日 ③令和7年11月12日 ④令和8年2月27日
場 所	中南保健所 4階 中会議室
出席者	精神科病院2か所、一般相談支援事業所3か所、管内市町村障害福祉所管課等1か所、中南保健所
内 容	管内の精神障がい者の地域移行支援の推進に向けた取り組みについての協議

イ 地域生活支援広域調整会議

開催年月日	出席者	内 容
令和 7 年 10 月 24 日 (金)	市町村、医療機関、相談支援事業所、地域包括支援センター、ピアサポーター、保健所等 60 人	1 情報提供 中南保健所 健康増進課 2 ピアサポーターの「語り」 弘前ピアサポーター「だんだん」の会 メンバー 4 グループワーク～ピアサポーターとの協働について～
令和 8 年 1 月 30 日 (金)	市町村、医療機関、相談支援事業所、地域包括支援センター、ピアサポーター、保健所等 50 人	1 話題提供「第 1 回地域生活支援広域調整会議の振り返り」 中南保健所 健康増進課 2 ピアサポーターの活動報告 弘前ピアサポーター「だんだん」の会 メンバー 3 ピアサポーターの「語り」 弘前ピアサポーター「だんだん」の会 メンバー 4 事例検討（ワールドカフェ形式） 【事例①】障害福祉サービスと介護保険サービスの連携が必要なケース 【事例②】周囲は困っているのに本人に受診の意思はなく、警察が介入する程でもない決め手に欠けるケース

ウ 精神障がい者ピアサポーター活動

回 数	出席者	内 容
奇数月第 2 (金) 17:00～18:30 計 6 回	ピアサポーター養成講座受講者や支援者等	ピアサポーター活動についての話し合い等

(8) 自殺対策事業

ア 自殺対策地域ネットワーク会議

各地域の特性に応じた包括的な自殺対策の推進に向け、関係機関のネットワークを強化することで、社会全体の自殺リスクを低下させることを目的に実施している。

開催年月日	出席者	内容
令和7年12月1日(月)	病院、警察、消防、管内市町村自殺対策事業担当者等 24名	(1) 情報提供「津軽地域における自殺の現状と自殺未遂者の特性・傾向」 中南保健所健康増進課 (2) 意見交換「社会的な問題を抱えた自殺未遂者等に対する包括的かつ継続的な支援のあり方について」
令和7年12月17日(水)	病院、一般相談支援事業所、警察、市町村、児童相談所、福祉事務所等 22名	(1) 情報提供「津軽地域における自殺の現状と課題」 中南保健所健康増進課 (2) 講演「揺れ動く心に向き合う-自殺ハイリスク者の心理・行動特性と支援の実践」 講師 弘前大学医学部附属病院 片貝公紀医師 (3) 事例検討

<その他>

管内の救急告示医療機関における自殺未遂者への対応状況や課題等について把握することを目的にアンケート調査を実施し、未遂者支援に係る地域ネットワークの強化に向けた取組を検討するにあたっての基礎資料としてまとめた。

イ 個別支援

- ・対応ケース：訪問 16 件（実数 8 人）、電話 6 件（実数 5 人）
- ・事例検討会：実施なし

ウ 管内市町村自殺対策計画策定に対する支援等

令和6年度より、管内全市町村において第2期市町村自殺対策計画の運用が開始された。令和7年度は、保健活動打合せや各市町村が開催する協議会等への出席を通じて、市町村の自殺対策事業の進捗状況や課題を把握し、適宜、保健所の立場から必要な情報提供を行う等の市町村支援を実施した。

(9) 連携組織に対する支援

精神障害者家族会等

地域家族会における、年間の活動状況を把握するほか、家族会等組織が自立した活動を継続できるよう、地域家族会に対し、自主的な会運営の推進のために、随時相談等で対応した。

(10) ケース処遇に関する会議

ア 精神障害者地域ケア会議

精神障害者及びその家族に対し、その状態に応じた適切な支援をするために医療機関・福祉事務所等その他関係機関と処遇について検討や協議を行った。

- ・開催回数：13回（9ケース）

イ 心神喪失者等医療観察法に係るケア会議

心神喪失者等医療観察法に基づく処遇、退院後の処遇等について、医療機関、青森保護観察所、市町村等の関係機関と協議、検討を行う。

- ・開催回数：15回（6ケース）

(1 1) 精神科病院に対する実地指導について

令和 7 年 9 月 24 日から 11 月 25 日にかけて 4 ヲ所の医療機関に赴き、精神保健指定医及び障害福祉課職員、保健所職員による実地診査及び実地指導を行った。

※対象となる 5 医療機関のうち、1 医療機関は公衆衛生関係行政事務指導監査を実施したため、実地指導の対象から外れた。

(1 2) 津軽地域精神科救急医療システム稼働状況

救急当番病院は当地域には 4 病院あり、休日・夜間の精神科救急に対応している。受診にあたってはかかりつけ医療機関を優先として実施している。精神疾患のため緊急に医療を必要としている精神障害者が受療しているが、診察の結果 26.2% が入院医療を必要としている。

なお、令和 7 年度より精神科救急医療記録表の簡素化に伴い電話のみの対応は報告の対象外となった。

病 院 名	令和 7 年度	内 訳		令和 6 年度
		来 院	入 院	
弘前愛成会病院	84	50	34	635
藤代健生病院	121	102	19	1,273
聖康会病院	1	0	1	2
黒石あけぼの病院	11	8	3	20
合 計	217	160	57	1,930

(1 3) 津軽地域精神科救急医療システム連絡調整委員会

津軽地域の救急医療システムの円滑な運営を図るために、医師会、医療機関、警察署、消防本部をメンバーとする連絡調整委員会を開催している。

開催年月日	構成委員	内 容
令和 8 年 3 月 3 日 (火)	医師会・医療機関 7 人 警察署 2 人 消防本部 1 人	議題 (予定) (1) 津軽地域精神科救急医療システム事業実績について (2) 精神科救急医療システムの運営に係わる現状と課題について

6 難病関係

(1) 指定難病の医療費助成制度

難病のうち、治療方法が確立していないなど治療が極めて困難で、症状も慢性に経過し、後遺症を残すことが少なくなく、そのうえ社会復帰が難しく医療費も高額なため、経済的な問題や介護等家庭的にも精神的にも負担の大きい疾病であり症例が少ないことから、全国的規模での研究が必要な疾病を特定疾患と定義し、そのうち 56 疾病を公費負担の対象としていた。

平成 27 年 1 月からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）が施行され、医療費助成の対象となる指定難病はこれまでの 56 疾病から 110 疾病へとなり、平成 27 年 7 月からは 306 疾病、平成 29 年 4 月からは 330 疾病、平成 30 年 4 月からは 331 疾病、令和元年 7 月からは 333 疾病、令和 3 年 11 月からは 338 疾病、令和 6 年 4 月からは 341 疾病、令和 7 年 4 月からは 348 疾病となっている。

<令和 7 年度中南保健所指定難病受給者証交付件数>

次ページのとおり。

疾患名	市町村名								総計
	弘前市	平川市	黒石市	板柳町	大鰐町	藤崎町	田舎館村	西目屋村	
1 球脊髄性筋萎縮症	8	0	0	0	0	0	0	0	8
2 筋萎縮性側索硬化症	17	1	4	1	0	0	0	0	23
4 原発性側索硬化症	1	0	1	0	0	0	0	0	2
5 進行性核上性麻痺	7	3	3	0	0	0	0	0	13
6 パーキンソン病	180	36	37	16	12	19	8	1	309
7 大脳皮質基底核変性症	0	2	0	2	0	1	1	0	6
10 シャルコー・マリー・トゥース病	1	0	1	0	1	0	0	0	3
11 重症筋無力症	36	6	5	3	1	4	0	0	55
13 多発性硬化症／視神経脊髄炎	45	8	4	1	2	4	1	0	65
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー	11	4	1	0	0	0	0	0	16
15 封入体筋炎	1	0	1	1	0	0	0	0	3
17 多系統萎縮症	9	1	3	1	1	0	0	0	15
18 脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	52	5	8	8	0	5	4	0	82
19 ライオンズーム病	0	0	0	0	0	1	0	0	1
21 ミトコンドリア病	3	0	0	0	0	0	0	0	3
22 もやもや病	16	3	1	1	1	2	0	0	24
23 プリオン病	1	0	1	0	0	0	0	0	2
26 HTLV-1関連脊髄症	1	0	0	0	0	0	0	0	1
27 特発性基底核石灰化症	1	0	0	0	0	0	0	0	1
28 全身性アミロイドーシス	11	1	2	1	0	2	1	0	18
30 遠位型ミオパチー	1	1	0	0	0	0	0	0	2
34 神経線維腫症	5	1	0	0	0	0	0	1	7
35 天疱瘡	2	0	2	0	0	0	0	0	4
36 表皮水疱症	2	0	1	0	0	0	0	0	2
37 膿疱性乾癬（汎発型）	4	1	1	0	0	0	2	0	8
38 ステイブ・ワグネル・ジョンソン症候群	0	1	0	0	0	0	0	0	1
40 高尿酸血症	6	1	3	1	0	0	0	0	11
41 巨細胞性動脈炎	5	0	1	0	0	0	0	0	6
42 結節性多発動脈炎	1	0	1	0	0	0	0	0	2
43 顕微鏡的多発血管炎	17	2	2	0	2	1	1	0	25
44 多発血管炎性肉芽腫症	2	1	0	0	0	0	0	0	3
45 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	18	1	1	1	1	2	3	0	27
46 悪性関節リウマチ	5	1	0	1	0	0	0	0	7
47 パージャール病	1	1	0	0	0	0	0	0	2
48 原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	1	0	1	0	0	0	2
49 全身性エリテマトーデス	115	20	20	8	5	3	3	0	174
50 皮膚筋炎／多発性筋炎	52	10	7	6	2	2	2	0	81
51 全身性強皮症	51	5	10	4	3	2	1	1	77
52 混合性結合組織病	14	4	6	2	0	0	1	0	27
53 シェーグレン症候群	17	5	6	2	2	2	0	1	35
54 成人発症スチル病	10	2	2	0	0	1	1	0	16
55 再発性多発軟骨炎	3	0	1	0	0	0	0	0	4
56 ペーチェット病	47	6	8	2	4	1	4	0	72
57 特発性拡張型心筋症	13	4	2	2	1	3	1	0	26
58 肥大型心筋症	8	1	0	0	0	0	0	0	9
60 再生不良性貧血	13	4	3	0	0	0	0	0	20
61 自己免疫性溶血性貧血	3	2	0	0	0	0	0	0	5
62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	0	0	0	1	0	0	0	2
63 免疫性血小板減少症	20	3	2	2	2	0	2	0	31
65 原発性免疫不全症候群	1	0	0	0	0	0	0	0	1
66 IgA腎症	15	6	3	2	0	0	0	0	26
67 多発性嚢胞腎	17	2	4	0	2	1	1	0	27
68 黄色靱帯骨化症	15	3	2	0	1	0	0	0	21
69 後縦靱帯骨化症	76	14	15	6	4	5	3	1	124
70 広範脊柱管狭窄症	0	0	1	0	0	0	0	0	1
71 特発性大脳骨頭壊死症	15	3	4	3	0	2	1	0	28
72 下垂体性ADH分泌異常症	5	0	0	0	1	0	0	0	6
73 下垂体性TSH分泌亢進症	1	0	0	0	0	0	0	0	1
74 下垂体性RL分泌亢進症	3	0	0	1	1	0	0	0	4
75 クッシング病	0	1	0	1	0	1	0	0	3
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	13	1	0	2	1	2	0	0	19
78 下垂体前葉機能低下症	38	1	12	0	4	2	1	0	61
81 先天性副腎皮質酵素欠損症	0	0	0	0	0	0	0	0	2
84 サルコイドーシス	40	8	8	1	1	1	0	0	59
85 特発性間質性肺炎	49	7	5	2	1	3	0	0	67
86 肺動脈性肺高血圧症	5	1	1	0	0	1	1	0	9
88 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	9	0	1	0	1	0	0	0	11
89 リンパ管管腫症	0	1	0	0	0	0	0	0	1
90 網膜色素変性症	19	2	2	2	1	0	0	0	26
93 原発性胆汁性胆管炎（原発性胆汁性肝硬変）	16	2	2	0	1	1	0	1	23
95 自己免疫性肝炎	14	3	1	0	1	0	0	0	19
96 クローン病	81	7	9	3	7	8	6	0	121
97 潰瘍性大腸炎	219	31	36	19	7	18	12	3	345
98 好酸球性消化管疾患	3	0	1	0	0	0	0	0	4
107 若年性特発性関節炎	5	0	0	0	0	1	0	0	6
111 先天性ミオパチー	0	1	0	0	0	0	0	0	1
113 筋ジストロフィー	20	2	5	0	0	0	6	0	33
120 遺伝性ジストニア	0	0	1	0	0	0	0	0	1
122 脳脊髄モジデリン沈着症	0	1	1	0	0	0	0	0	2
124 皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	2	0	0	0	0	0	1	0	3
138 神経細胞移動異常症	0	0	0	0	0	1	0	0	1
158 結節性硬化症	1	0	1	0	0	0	0	0	2
162 類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	3	1	1	1	1	1	0	1	9
163 特発性後天性全身無汗症	0	0	1	0	0	0	0	0	1
167 マルファン症候群／ロイス・ディーツ症候群	0	0	1	0	2	0	0	0	3
168 エーラス・ダンロス症候群	0	0	1	0	0	0	0	0	1
171 ウィルソン病	2	0	1	0	0	0	0	0	3
179 ウィリアムズ症候群	1	0	0	0	0	0	0	0	1
189 無脾症候群	1	0	0	0	0	0	0	0	1
193 ブラダー・ウィリ症候群	2	0	0	0	0	0	0	0	2
201 アンジェルマン症候群	0	0	1	0	0	0	0	0	1
209 総動脈幹遺残症	1	0	0	0	0	0	0	0	1
209 完全大血管転位症	2	0	0	1	0	0	0	0	3
210 単心室症	1	0	2	0	0	0	0	0	3
215 フアロー四徴症	1	0	0	0	0	0	1	0	2
216 両大血管右室起始始症	0	1	1	0	0	0	0	0	2
221 抗糸球体基底膜腎炎	1	1	0	0	0	0	0	0	2
222 一次性ネフローゼ症候群	35	2	7	3	3	2	1	0	53
223 一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	1	1	0	0	0	0	2
224 紫斑病性腎炎	1	0	0	0	0	0	0	0	1
226 間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	1	0	0	0	0	0	0	1
227 オスラー病	6	1	2	0	0	0	0	0	9
229 肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
231 α1-アンチトリプシン欠乏症	1	0	0	0	0	0	0	0	1
235 副甲状腺機能低下症	2	0	0	0	0	0	0	0	2
238 ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	3	0	0	0	0	0	0	0	3
262 原発性高カイロミクロン血症	0	0	1	0	0	0	0	0	1
266 家族性地中海熱	3	0	0	1	0	0	0	0	4
271 強直性脊椎炎	12	1	3	1	0	0	0	0	17
272 進行性骨化性線維異形成症	1	0	0	0	0	0	0	0	1
274 骨形成不全症	0	0	0	0	0	1	0	0	1
277 リンパ管腫症／ゴーハム病	1	0	0	0	0	0	0	0	1
280 巨大動静脈奇形（顔部顔面又は四肢病変）	1	0	0	0	0	0	0	0	1
281 クリッペル・トレノナー・ウェーバー症候群	1	0	1	0	0	0	0	0	2
283 後天性赤芽球癆	3	1	2	0	0	0	0	0	6
288 自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	1	0	0	0	0	0	0	1
296 胆道閉鎖症	2	0	0	0	0	1	0	0	3
300 IgG4関連疾患	5	2	1	1	0	0	0	1	10
304 若年発症型両側性感音難聴	1	0	0	0	0	0	0	0	1
306 好酸球性副鼻腔炎	124	16	11	10	9	12	6	3	191
312 先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0	0	0	1	0	1
331 特発性多中心性キャッスルマン病	1	2	0	1	0	3	0	0	7
337 ホモシチン尿症	0	0	0	0	0	2	0	0	2
総計	1,742	276	305	127	91	123	77	14	2,755

(2) 難病患者等相談事業

ア 医療相談

難病患者やその家族が抱える医療及び日常生活上の相談に対し、専門医等による指導・助言等や、当事者同士の交流を通じたピアサポートにより、生活の質（QOL）の向上を図ると共に、在宅療養の推進を図りながら、関係者間での連携を強化し、安心・安全に療養できるためのネットワークの構築を図る。

集合形式 1 回、個別形式 1 回実施。

開催日時	場所	出席者	内容
令和 7 年 11 月 11 日（火） 13:00～15:00	弘前市総合学習 センター	神経筋疾患患者・家族 8 名	1 講話 「神経難病患者の食事・会話について～自宅でできるお口の リハビリ～」 講師： 独立行政法人国立病院機構青 森病院リハビリテーション科 言語聴覚士 佐藤裕美 先生 2 交流会 3 個別相談
令和 8 年 1 月 23 日（金） 14:00～15:30	ケース宅	神経筋疾患患者・家族 1 名	個別相談

イ 訪問相談

難病患者やその家族の抱える医療及び日常生活上の相談に対し、相談員等による日常生活上の相談、指導、助言及び精神的支援を行い、生活の質（QOL）の向上を図ると共に、在宅療養の推進を図る。

(ア) 訪問相談

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保健所保健師（件）	23	29	57	57	70
訪問相談員（件）	36	21	20	15	9
計	59	50	77	72	79

(イ) 打ち合わせ会

開催年月日	令和 7 年 5 月 13 日（水）	令和 8 年 3 月 2 日（月）
内 容	・「相談員の証」交付 ・訪問相談計画 ・地区分担について	・訪問相談実施状況 ・情報交換 ・令和 8 年度計画について

(3) 新規特定医療受給者証交付時相談

新規に難病と診断された患者やその家族が抱える医療及び日常生活に関する悩みに対し、特定医療受給者証の交付時に相談・指導・助言及び精神的支援を行い、難病患者の在宅療養の推進を図る。

方法 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
来所 (件)	10	4	48	90	72
電話 (件)	0	22	9	5	5
訪問 (件)	22	6	1	0	2
計	32	32	58	95	79

(4) 難病在宅ケア推進ネットワーク会議

難病患者の在宅療養の特殊性を踏まえた包括的な支援体制の構築により、難病患者とその家族が安心して療養生活を継続できるように、支援関係者間の連携の促進を図る。

開催日時	場所	出席者	内容
令和 7 年 10 月 1 日 (水) 13 : 30 ~ 16 : 00	弘前市民会館	・医療機関 ・訪問看護ステーション ・介護支援専門員協会 ・青森県難病相談支援センター ・日本 ALS 協会 ・弘前地区消防事務組合 ・市町村 計 36 人	1 情報提供 (1) 中南保健所の難病対策 (2) 「訪問看護における在宅難病患者に対する平時の災害支援」 情報提供者 津軽保健生活協同組合 健生訪問看護ステーションたまちのだ支所 訪問看護師 石郷 祥恵 氏 2 講話 「在宅難病患者における平時の災害対策」 講師：日本 ALS 協会青森県支部 事務局長 成田 俊介 氏 3 意見交換 「平時にしておくべき災害対策について ～特に支援が必要と想定される方に対してできること～」

(5) 患者会支援

同じ疾患をもつ患者やその家族が、治療や療養生活上の悩みを共有し、難病を抱えながら生活していくための仲間づくりや交流するための活動を支援する。

ア 新規特定疾病医療受給者証交付時相談や随時相談、及び難病訪問相談員や所内保健師訪問時の情報提供

イ 患者会活動について対象者への周知の協力。

(6) 青森県重症難病患者在宅療養支援事業

- ・対 象：人工呼吸器を装着し、在宅療養している方
- ・内 容：①一時入院、②看護人派遣
- ・登録者：0 人

7 石綿に係る健康相談等及び被害救済制度に関する申請状況

石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。

(1) 石綿健康被害救済制度に係る申請受付状況

- ・申請受付 2 件

8 保健師業務連絡会議

保健師の専門性の発揮及び管内市町村における円滑な保健活動の推進を目指し、保健活動の課題把握や人材育成等に関する情報交換等を行い、保健師としての資質向上を図る。

開催 年月日	参加者	内 容
R7. 6. 30	市町村 9 人 保健所 4 人 計 13 人	(1) 情報交換 ① 令和 7 年度市町村の重点活動について ② 人材育成について ③ 災害時保健活動について (2) 演習「大規模地震を想定した発災直後の対応について」
R7. 10. 20	市町村 14 人 保健所 7 人 計 21 人	(1) 情報提供 「BPR（業務改革）の進め方と活用できるツールについて」 情報提供者 株式会社テクノル営業本部青森支店 DX 推進課 課長 塚本 剛也 氏 (2) 講義 「災害時の迅速な保健活動実施に向けて備えておくべきこと」 講師 弘前大学大学院保健学研究科 看護学領域 教授 北宮 千秋 氏 (3) ディスカッション 「考えてみよう～業務の中で関わる様々な価値観を持った 人々への柔軟な対応について～」 助言者 弘前大学大学院保健学研究科 看護学領域 教授 北宮 千秋 氏

9 保健師の育成支援

(1) 保健所保健師支援事業

- ・キャリアレベル A-1～A-2 保健師を対象に、「青森県保健師活動指針（2019 年 3 月改訂）」及び「中南保健所保健師育成計画」に基づき育成支援を実施し、指導保健師及びプリセプター保健師等が計画に沿って助言・指導を行い、OJT を進めた。
- ・育成計画の進捗状況については中間及び最終振り返り会を開催し、助言・指導を行った。

(2) 新任保健師研修（中南保健所主催）

新任保健師が、保健師の専門能力を発揮し、地域保健活動を展開できるよう、対人支援や地域支援、保健事業実施のための基本的な実践能力を身につけるとともに、人材育成の体制づくりを推進する。

ア 対象者 次ページのとおりのとおり。

	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	保健所	計
対象者	11	8	2	0	3	1	0	2	6	33
(再掲： 新採用)	2	4	1	0	3	1	0	0	1	12
(再掲： A-1)	6	5	2	0	3	1	0	1	3	21
(再掲： A-2)	5	3	0	0	0	0	0	1	3	12

イ 内容

開催 年月日	プログラム	新任 保健師	指導保 健師等	計
R7. 7. 30	1. 講義 (1)「保健所の業務について」 講師 中南保健所 田中 次長 (2)「福祉事務所の業務と役割」 講師 中南福祉事務所 保護課 阪崎 氏 (3)「児童相談所の業務と母子保健に期待すること」 講師 中南児童相談所 主査 菅原 氏 (4)「新任期に身につけてほしい保健師の能力 ～青森県保健師活動指針から～」 講師 中南保健所 吉田 総括主幹 (5)「地域診断について」 講師 弘前大学大学院保健学研究科 看護学領域 教授 北宮 千秋 氏 2. 情報交換	21	2	23
R7. 9. 8	1. 施設見学 弘前乳児院、障がい者生活支援センター「すみれ」、 みどり保育園地域子育て支援センター 2. 振り返り・発表 「見学で学んだこと、今後に活かしたいこと」	25	4	29
R8. 1. 27	1. 事例検討 助言者 中南保健所 所長 齋藤 2. 情報交換	16	10	26
R8. 2. 6	1. 事業・活動評価発表 助言者 がん・生活習慣病対策課 課長 山田 氏 2. 事業・活動評価の振り返り	15	7	22

10 保健協力員の育成支援事業

市町村等が所管し育成している保健協力員等組織を対象に、活動に関する情報交換と地域の健康問題についての学習、意見交換等を行い、管内の保健協力員等の活動の活性化及び健康水準の向上に寄与することを目的に支援した。

(1) 実施状況

ア 研修会

(ア) 日 時：令和7年8月27日（水）10：00～12：00

(イ) 場 所：青森県武道館

(ウ) 内 容

《講演》

テーマ 「介護保険制度について理解を深めよう！
～サービスや介護施設の種類について～」

講 師 ほりこし介護福祉センター 所長 近藤 葉子 氏

《説明》

テーマ 「青森県保健協力員ハンドブック第4版（改訂版）について」

説明者 青森県国民健康保険団体連合会 保健活動推進専門員 奥村 智子 氏

《交流会》

テーマ 「日頃の保健協力員活動について」

イ 役員会

開催年月日	内 容	出 席 者
令和7年 6月2日 (月)	・令和6年度事業及び決算報告について ・令和7年度事業計画及び予算(案)について ・研修計画、活動報告、その他	19名（役員7名、 市町村担当者7名、 事務局5名）
令和8年 2月9日 (月)	・令和7年度事業実績及び予算執行状況について ・令和8年度事業計画、研修計画について ・情報交換、その他	21名（役員8名、 市町村担当者8名、 事務局5名）

(2) 管内市町村保健協力員等の設置状況

(令和8年4月現在)

市町村名	名称	人数 (人)			任期／組織名	担当部局
			男	女		
弘 前 市	健康づくりサポーター	229	42	187	2年／健康づくり サポーター連絡協議会	健康増進課
黒 石 市	保健協力員	226	10	216	2年／保健協力員会	健康推進課
平 川 市	保健協力員	197	7	190	2年／保健協力員会	子育て健康課
西目屋村	保健協力員	22	0	22	2年／保健協力員会	住民課
藤 崎 町	健康推進員	125	7	118	2年／健康推進員会	福祉課
大 鰐 町	保健協力員	60	0	60	2年／保健協力員会	保健福祉課
田舎館村	保健協力員	62	2	60	2年／保健協力員会	厚生課
板 柳 町	保健衛生協力委員	87	36	51	2年／保健衛生協力 委員会	健康推進課
計		1,008	104	904		

(青森県保健協力員会等連絡協議会調べ)

1 1 医療技術者等の研修・実習

養成機関等の依頼により、看護学生等が、保健所の機能と役割を理解し、地域保健活動及び公衆衛生看護活動、または、公衆栄養活動の実際を学ぶことを目的として実施している。

	大学名	研修期間	日数(日)	人数(人)
看護	弘前大学	令和7年6月17日(火)～6月20日(金)	4	6
	青森県立保健大学 (健康科学部看護学科)	令和7年7月7日(月)～7月10日(木)	4	6
	弘前医療福祉大学	令和7年10月6日(月)～10月9日(木)	4	4
栄養	柴田学園大学	令和7年6月23日(月)～6月27日(金)	5	3
	青森県立保健大学	令和7年6月23日(月)～6月27日(金)	5	4

1 2 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、市町村の在宅医療・介護連携推進事業の取組の支援として、当管内における入退院調整ルールを平成27年度より策定し運用している。同ルールの安定した運用体制を維持・促進するため、ルールの運用状況の把握、地域課題の整理を行い、ルールの修正及び周知を行っている。

(1) 在宅医療・介護連携及び認知症に係る市町村担当者等会議

- ①日時：令和7年8月7日(木) 14:00～15:30
- ②場所：中南保健所4階 会議室
- ③出席者：17名（市町村担当者、弘前地区在宅医療・介護連携支援センターそよかぜ、弘前愛成会病院、青森県立保健大学、青森県高齢福祉保険課、保健所）
- ④内容：(1) 在宅医療・介護連携推進事業について
 - ①エンディングノートの作成状況
 - ②在宅医療・介護連携のための ICT 導入状況
 - ③在宅医療・介護連携に係る機関についての情報発信方法等
 - ④医療職の参加を促進する在宅医療・介護連携推進事業の研修について(2) 認知症対策事業について
 - ①認知症の人やその家族の参画を進めるための取組
 - ②チームオレンジの設置状況
 - ③若年性認知症の方への支援状況
 - ④往診可能な専門医について
 - ⑤徘徊高齢者対策のための取組
 - ⑥認知症情報連携ツールについて

(2) 入退院調整ルールの内容更新

(3) 津軽地域ケアネットワーク交流会企画会議、交流会への出席